

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成20年8月5日

京都市長 門川大作

1 競争入札に付する事項

対象となる工事

(1) 「災害防除工事」(3件一括)

ア 工事件名

(ア) 災害防除工事

(イ) 河川維持補修工事(浚渫)

(ウ) 電線共同溝新設工事(宇多野嵐山山田線)

イ 工事場所

(ア) 一般国道367号

京都市左京区八瀬秋元町

(イ) 京都市左京区一乗寺松原町他地内

(ウ) 主要府道宇多野嵐山山田線他

京都市右京区嵯峨釈迦堂大門町他地内

ウ 工事概要

(ア) 工事延長 L=24メートル

作業土工 一式、擁壁工 一式、落石防止柵工 一式、雑工 一式、構造

物撤去工 一式

(イ) 作業箇所 5箇所

浚渫工 300立方メートル、仮設工 一式

(ウ) 工事延長 L=510メートル

開削土工 一式, 管路工 一式, プレキャストボックス工 一式, 仮設工
一式, 擁壁工 一式

エ 工期

(ア) 契約の日から平成20年12月26日まで

(イ) 契約の日から120日以内

(ウ) 契約の日から平成21年3月13日まで

オ 支払条件

(ア), (イ), (ウ) 共に, 前金払は請負代金の4割を超えない範囲内で支払う
ことし, 部分払はなしとする。

(2) 「仮設栈橋解体工事」(2件一括)

ア 工事件名

(ア) 仮設栈橋解体工事

(イ) 京都市久世地区 駐車場再整備工事

イ 工事場所

(ア) 主要地方道大原花背線

京都市左京区大原百井町703番地5他地内

(イ) 京都市南区久世大築町ほか

ウ 工事概要

(ア) 工事延長 L=200メートル

仮橋・仮栈橋工(解体) 一式

(イ) 駐車場再整備工事 18箇所

舗装工 一式, 排水構造物工 一式, 縁石工 一式, 防護柵工 一式, 区
画線工 一式, 電気設備工 一式

エ 工期

(ア) 契約の日から平成21年3月13日まで

(イ) 着工命令の日から120日以内

オ 支払条件

(ア), (イ) 共に, 前金払は請負代金の4割を超えない範囲内で支払うことし, 部分払はなしとする。

2 本件入札に関する問い合わせ先

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市理財局財務部調度課工事契約担当

(電話075-222-3313)

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日 ((3)にあっては, 公告の日から開札の日までの間) において, 現に京都市契約事務規則 (以下「規則」という。) 第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿又は同規則第22条第1項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登載されている者であって, 次に掲げるすべての条件を満たす者

(1) 京都市競争入札等取扱要綱 (以下「要綱」という。) 第3条に基づき, 平成20年度競争入札参加有資格者格付 (土木工事) においてE等級に登録されていること。ただし, 既に実施した次のア及びイに係る入札の落札者は参加できないものとする。

ア 「道路改良 (大布施拡幅) 工事 (一般国道477号 京都市左京区花脊大布施町地内)」他 (4件一括) (平成20年1月22開札)

イ 「養老田幹線排水路改良 (その1) 工事 (養老田幹線排水路 京都市右京区

西院四条畑町1番地の8地内)」(平成19年12月6日開札)

- (2) 建設業法の土木工事業に係る主任技術者を専任で1名以上配置し得ること。

なお、配置予定の技術者については、常勤の自社社員であり、かつ開札日において、引き続き3箇月以上の雇用関係があるとともに、他の工事に技術者として配置されていないこと。

- (3) 公告の日から開札の日までの間において、要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。

- (4) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの二者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は子会社的一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社(以下「更生会社」という。)又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

- (7) 親会社(会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

- (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社的一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (7) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、京都市理財局財務部調度課（以下「調度課」という。）に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていないなければならない。

(2) 本件入札に参加しようとする者は、1(1)又は1(2)の工事のうち1つを選んだらう

えで、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により当該工事に係る複写承認書を入手すること。

ア 京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して複写承認書を入手する（この場合、複写承認書を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行なっていないなければならない。）。

イ 調度課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手する（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）。

- (3) 本件入札に参加しようとする者は、前項で入手した複写承認書を次のア又はイの設計図書等の販売業者に提示して、当該工事に係る設計図書等を購入し、積算のうえ、(6)に記載する入札期間内に入札を行うこと。

(設計図書等の販売業者)

ア 有限会社岩本青写真

京都市中京区押小路通東洞院西入（電話075-255-5681）

1(1)の想定販売金額 2,940円（A4コピー 79枚, A3コピー 2枚, A1青写真 22枚）

1(2)の想定販売金額 3,220円（A4コピー 77枚, A4カラーコピー 1枚, A1青写真 10枚, A2青写真 22枚）

イ 株式会社中央精器

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町（電話075-351-2992）

1(1)の想定販売金額 2,120円（A4コピー 79枚, A3コピー 2枚, A1青写真 22枚）

1(2)の想定販売金額 2,073円（A4コピー 77枚, A4カラーコピー 1枚, A1青写真 10枚, A2青写真 22枚）

(4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入力すること。

(5) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(6) 入札期間

平成20年8月19日(火)、20日(水)及び21日(木)の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(7) 予定価格及び低入札調査基準価格

本件の入札対象である1(1)及び1(2)の工事に係る予定価格及び低入札調査基準価格は、次のとおりである。

ア 1(1)の工事に係る予定価格及び低入札調査基準価格

(7) 予定価格 27,220,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

(1) 低入札調査基準価格 20,410,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

イ 1(2)の工事に係る予定価格及び低入札調査基準価格

(7) 予定価格 28,250,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

(1) 低入札調査基準価格 21,180,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

(8) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 入札金額に対応する積算内訳書

積算内訳書には、工事名及び工事場所、開札日、会社の商号又は名称、代表者役職及び代表者氏名を記載すること（入札者が端末機利用者の場合には、併せて登録印を押印すること。）。

イ 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

ウ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。）の写し

エ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(2)の技術者を記載し、その者の技術者資格及び雇用関係を証明し得る書類等の写しを添付すること。

また、当該技術者については、本件入札参加資格確認申請時において、他の工事に配置されておらず、かつ落札決定の日時までの間においても、他の工事に配置する予定がないこと。

なお、落札した場合においては、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

(9) 入札参加資格確認申請書及び技術者配置予定調書の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで、調度課のホームページ（ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>）及び調度課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて入札参加資格確認申請書及び技術者配置予定調書を掲示するので、調度課のホームページ又は調度課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。ただし、公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は、

京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除き、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(10) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office2003で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader7.0で扱えること。）にして添付すること。（添付できるデータは1ファイルのみであるので、積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等を1つのファイルにして添付すること。）

イ 端末機利用者の場合

積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等を封入、封かんし、封筒表面には入札番号、工事名及び工事場所のみを記載して、入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成20年8月22日（金）午前10時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、次に最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二者以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認められた者を落札者とする。ただし、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認められた者が、低入札調査基準価格を下回る価格で入札を行っているときは、当該入札者（以下「落札予定者」という。）に対して低入札価格調査制度に基づく調査を実施し、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるときは、その者との契約を行わないことがある。

(4) 低入札価格調査資料の提出

落札予定者は、落札予定者となった旨の通知を受けた日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに低入札価格調査に必要な書類等（以下「低入札価格調査資料」という。）を2の場所に提出しなければならない。

なお、低入札価格調査資料を期日までに提出しない場合は、理由の如何を問わず入札参加資格を取り消し、その者に対し競争入札参加停止措置を行う。

(5) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。

ア 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ その他市長が特に入札参加資格を有することが不適當であると認めるとき。

(6) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあっては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から調度課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、すべての入札者の商号（法人にあっては名称）及び入札金額等を、開札日の翌開庁日の午後1時から落札結果の公表までの間、調度課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(7) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

1(1)及び1(2)共に、入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

1(1)及び1(2)共に、契約保証金の納付を要する。ただし、有価証券等の提供又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

7 入札の無効

規則第6条の2各号（第3号を除く。）に該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けないものではない。
- (2) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問い合わせ先 2に同じ。
- (5) 設計図書の内容に関する質問は受け付けない。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。
 - ア 契約者が、非落札者に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。
 - イ 非落札者が、契約者から本件工事を請け負うこと（2次下請、3次下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

(理財局財務部調度課)